

# 第19期決算公告

東京都渋谷区広尾 1-13-7  
 恵比寿イーストビル 5階  
 株式会社ブランチ・アウト  
 代表取締役 田村淳

## 貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
<b>【流動資産】</b>	<b>2,151,562</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>892,114</b>
現金及び預金	1,131,788	買掛金	654,329
受取手形及び売掛金	814,943	未払金	78,563
商 品	139,325	短期リース債務	2,847
未収入金	9,774	未払費用	59,801
前払費用	34,568	未払法人税等	7,306
短期繰延税金資産	23,242	未払消費税	19,233
貸倒引当金	△2,081	預り金	6,120
		賞与引当金	57,500
		返品調整引当金	6,412
<b>【固定資産】</b>	<b>190,352</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>627,584</b>
(有形固定資産)	<b>37,673</b>	長期借入金	400,000
建 物	29,226	長期リース債務	4,005
建物附属設備	1,791	資産除去債務	9,267
機械及び装置	7,174	退職給付引当金	29,311
工具器具備品	10,044	役員退職慰労引当金	185,000
土 地	1,078	<b>負債の部合計</b>	<b>1,519,698</b>
リース資産	21,170	<b>純 資 産 の 部</b>	
減価償却累計額	△32,813	<b>【株主資本】</b>	<b>820,624</b>
(無形固定資産)	<b>2,065</b>	資 本 金	10,000
ソフトウェア	2,065	利益準備金	2,500
(投資その他の資産)	<b>150,613</b>	(その他利益剰余金)	<b>808,124</b>
投資有価証券	9,315	任意積立金	40,000
差入保証金	55,381	繰越利益剰余金	768,124
ゴルフ会員権	7,247	(うち当期利益)	177,017
破産更生債権	7,176	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>1,591</b>
長期繰延税金資産	78,669	その他有価証券評価差額金	1,591
貸倒引当金	△ 7,176	<b>純資産の部合計</b>	<b>822,215</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,341,914</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>2,341,914</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

金融商品取引法、会社法および関係法令等に基づく評価方法によっております。

具体的には決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

原則として先入先出法による低価法によっております。ただし、これにより評価し難い場合または重要性の乏しいもの等については、最終仕入原価法によっております。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

建物	定額法	10年～39年
建物附属設備	定額法	8年
機械及び装置	定額法	7年
工具器具備品	定額法	8年
一括償却資産	定額法	3年

###### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

###### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

###### ⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 減価償却方法の変更

建物を除く固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。この変更は、当社親会社の会計方針に統一するために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べて当期の販売費及び一般管理費が 852 千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。

## 3. 株主資本変動計算書に関する注記

### (1) 発行済普通株式の数 100 株